# BF ニュース 2023 年 4 月

## ◆帳票マーケット情報研究会の開催予定

コロナの影響も落ち着いてきたこともあり、そろそろ対面セミナーの開催も検討する機運となりました。決定次第、周知させていただきます。

# ◆トッパン・フォームズが新社名 4 月から 「TOPPAN エッジ」に

凸版印刷は 10 月からの持株会社への移行にあたり、会社名を「TOPPANホールディングス」とし、凸版印刷の事業を継承する「TOPPAN(株)」と「TOPPANデジタル(株)」にする。新会社への移行は 10 月を予定している。

また全体の再編とは別に「トッパン・フォームズ」は凸版印刷の「セキュア事業部」と統合され、新たに「TOPPAN エッジ」として4月から新会社となった。

#### ◆官報用紙談合疑惑で立入り(4/11,12)

印刷局(独立行政法人)が発注する官報用紙の入札で談合の疑いがあるとして、公正取引委員会は4月11日午前に、紙販売大手の「国際紙パルプ商事」「日本紙パルプ商事」「日本紙通商」「福井紙業」に対し独占禁止法違反(不当な取引制限)の疑いで立入検査を始めた。

4 社は遅くても 10 年前から官報用の再生巻取用紙の発注をめぐり、事前に受注業者や入札金額を決める談合を繰り返した疑いがある。印刷局は一般競争入札で決めている。入札は年 2 回あり、談合があったと

される期間では 2015 年 4 月に日本紙通商が用紙 650 トンを 1 億 1300 万円で受注、ここ数年の 1 回あたりの発注規模は 6 千万 -8 千万円で、20 年 12 月には日本紙パルプ商事が 436 トンを 7735 万円で受注している。

官報は 1883 (明治 16) 年から政府の公的情報を伝える目的で発行され、現在は内閣府が行政機関の休日を除き、毎日発行されている。公布された法律や政令の内容、国家公務員の異動、皇室の公務等を掲載している。国立印刷局は編集や印刷、インターネットでの配信などを担う。(毎日新聞他)

# ◆22年印刷産業機械生産115.7%(4/10)

日本印刷産業機械工業会 (日印機工) の発表の「2022年の印刷産業機械の生産統計」によると、2022年の累計の印刷機械・

製版機械・製本機械・紙工機械の総生産金額は1790億3200万円だった。製版機械の減少を除いて他の機械が大きく伸びており、内需よりも輸出が貢献している。

印刷機械は前年比 112.9%、内訳は平版 印刷機 596 台(長巻 54 台、枚葉 542 台) 産業用デジタル印刷機 16101 台、製版機 械は前年比 81.8%、571 台、製本機械は前 年比 135.9%、9762 台、紙工機械は 124.6%で 310 台となっている。

#### ◆3月の紙・板紙の出荷5.7%減(4/20)

日本製紙連合会が発表した 3 月の紙・板紙の国内出荷は前年同月比 5.7%減の 191万7千トンだった。7ヵ月連続の紙・板紙ともマイナスだった。ダンボールも 2.2%の減少で、値上げの影響で加工食品などの需要が伸び悩み、梱包用の段ボールも減少した。

#### ◆OCR 用紙の生産終了(4/5)

特種東海製紙は 4 月 10 日に OCR 用紙の生産を終了すると発表した。現在の在庫が終了したら販売終了となる。1964 年の製造開始から約60年にわたってBF関連用紙の中では最も精度の高い OCR 用紙を製造していた。この用紙は国勢調査などの用紙やマークシートなどに使われたもので、厚薄の精度や、原材料のごみの有無など、純度の高い用紙の極致として作られていた。マーケットは当社と紀州製紙が主力だったが、デジタル化やペーパーレス化の波で、需要が減少していた。

#### ◆地方税収納を統一QR で電子化 (3/31)

金融機関と地方自治体の税金をめぐるやり取りが電子化される。全国統一規格のQRコードの採用で、銀行から年間で1億枚と推定される納付書を発送していたのが不要となる。

4月から固定資産税、都市計画税、自動車税と軽自動車税からスタート、2024年度には全てに拡大、個人の電子納付もすすめる。金融機関と地方自治体との応対はこのQRコード化ですべて電子化できる。納税者の約4割が金融機関の窓口で納付しており、紙での納付は年間で約1億枚に達するとしており、金融期間全体では600億円以上のコストが発生している。

4月以降、全国の自治体は基本 4 税目の納付書に統一 QR コードを印刷して納税者に送る。全国金融機関が対応することになる。紙の納付書はなくならないが、金融機関が自治体に送っていた納付情報は、地方税共通納税システムから電子的に送信される。金融機関は納付書の仕分けや搬送が不要になる。

#### ◆蔦友印刷(長野)破産手続き(4/20)

明治 35 年創業の蔦友印刷(長野)が4月3日に破産手続き開始決定を受けた。官報の印刷等もしていた。総合印刷業者として、郵政省や役所の仕事も多く、長野県では最大規模の印刷関連の倒産。2001年には年商26億円余を上げていたが、競争激化し、業界環境も厳しさをまして、21年には年商7億円余に落ち込んでいた。負債は債権者205名に対し約13億2742万円。

(リースを除く 1 千万円以上の一般債権者) 丸二ちぎりや。(帝国データバンク)

## ◆東光社(東京都北区)民事再生法(3/30)

1963 年創立の広告宣伝物の製版や印刷等、CD・DVD等加工企画、ノベルティグッズやパネルなどの製品を中心に事業展開していた。2007 年頃より業態が悪化し、2009 年には支払猶予状況となっていた。2011 年には年商 25 億円を計上していたが、コロナ等の影響もあって、2021 年の年商は 15 億円まで落ち込んでいた。

負債は債権者 135 名に対し約 20 億 4466万円。リースを除く一般債権者 (1 千 万円以上金額順) 武川産業、光文堂、シルキーアクト、ラベルジャパン、ジェイピーエル、シオザワ、イーステージ、尾上紙店、ミツバ 梱包、寶紙業、昭和紙商事、鵬紙業、

(帝国データバンク)

#### ◆アフィット(東京都日野市)自己破産へ

1992 年発足のレーザープリンターやインクジェットメーカー開発の同社は小型で小切手や手形用、産業用や食品向けのプリンターを製造していたが、技術の高さから新規開発案件が多く、その費用負担が課題となっていた。試作品の償却不足もあり、内

部留保は進まず、受注品の納期遅れも重なって今回の事態となった。負債は約 4 億5800万円とみられる。

(帝国データバンク)

# ◆ヤマト、佐川、個人向け宅配便料金 値上げ、一部地区で翌日配達が変わる。 (4/1)

宅配便大手の 2 社は個人向けの宅配便運賃を値上げする。個人向け荷物は取扱量の10%程度で荷物の大半を占める企業向けについては次の値上げになるという。また、首都圏から中国・四国の一部、岩手から関西、静岡の一部・富山から福岡などの荷物については、従来翌日配達だったものが翌々日配達になる。

## ◆新聞購読料金も値上げへ(4/2)

新聞用紙の値上げが実施されることで、 各新聞社は購読料金の値上げに向かって動き始めた。販売部数の減少、配達等の販売店の維持コストなどの新聞を取り巻く環境は厳しく、地方紙では夕刊の廃止などが動き始めている。今回の用紙代の値上げを契機に各社は購読料金の値上げも動き始めている。まずは駅売りなどの一部売り即売価格を4月から引き上げると発表した。5月からの全国紙では、朝日新聞・毎日新聞・産経新聞が値上げを発表している。読売新聞は値上げしないと発表している。

#### ◆高齢者施設カード管理できず 94%

(4/13)

政府が健康保険証と一本化する方針のマイナンバーカードについて、高齢者施設の94%が「入居者のカードを管理できない」と回答した。この調査は4月13日までに

全国保険医団体連合会の調査でわかったが、 保険証以外の目的もあるマイナンバーカー ドを施設が扱うことで懸念が出ている。

高齢者施設では重い認知症などで入居者自身が健康保険証を持つことが難しい場合に施設側が管理して医療機関を受診する。保険証が廃止されるとマイナンバーカードを施設が管理するになるケースが多いと見られる。回答の施設では84%が利用者・入所者の健康保険証を管理していた。

施設にカードを管理できない理由を聞くと「カード、暗証番号の紛失の責任が重い」が91%で最多、「不正利用、情報漏えいの懸念」「家族の同意が得られない」の回答も多かった。調査は3-4月に実施、全国の特別養護老人ホームなど1200施設から回答を得た。(日本経済新聞)

#### ◆凸版印刷がイラスト無断使用謝罪

(4/18)

内閣府が、今月、「若年層の性暴力被害予防月間」のポスターを制作、発表した。しかし、そのイラストが「タナカミサキ」のイラストに似ているという指摘が続き、請負業者の凸版印刷と打ち合わせ、確認したところ、凸版印刷から「イラストは作品を参考にした、類似性についてのチェックが不十分だった」との報告があり、ポスターの使用中止を発表した。

また、別件では大阪府が作成の IR の PR 広告のポスターや図版の構成やデザインについても「奈良美智」のデザインと酷似しているとの指摘があって、作成したオリックスと MGM リゾーツが謝罪している。イラストやデザインの酷似は著作権の侵害になるケースが多く、細かいチェックが必要となることが多い。

# ◆マイナンバーカードに負荷がかかり すぎて暴走、誤交付が 11 人分 (3/31)

横浜市はマイナンバーカードを使ってコンビニのマルチコピー機で住民票の写しの交付を受けようとしたところ、別の市民の写しが出るトラブルがあったと発表した。

判明している誤交付は 10 件 18 人分で 市は対象者に謝罪して、誤交付された住民 票の写し(6 件 12 人分)、住民票記載事項 証明書が 2 件(4 人分)、印鑑登録証明書 が 2 件(2 人分)だった。

システムに負荷がかかったのが原因という。

市によると 27 日に市民から「別人の住民票が出力された」と連絡があり、市は同日、コンビニの証明書交付を一時停止。サービスを提供する富士通 Japan (東京) が原因を調べてシステムを修正し、市は 29 日朝にサービスを再開させた。

市や富士通 Japan によると、証明書の交付件数が多い年度末にマイナンバーカードを使ったコンビニ交付の申請が急増し、システムに負荷が集中。印刷処理が時間切れで強制解除され、次の印刷イメージを誤って取得してしまったという。同社によると、記録を確認した結果、同様の事例は今回の10件以外には起きていないという。市は誤交付された証明書はすべて回収。マイナンバーが記載されていた該当者についてはナンバーの変更の対応をしている。現在、マイナンバーの悪用は確認されていないという。

## ◆63%が正社員採用予定(4/15)

帝国データバンクの資料によると、有効 求人倍率は 2022 年 6 月から上昇し続け、 12月には2020年以降では最高の1.45倍

(東京新聞・日本経済新聞)

に上昇、以降も引き続き高水準で推移している。2023 年度の正社員の採用状況によると、「採用予定がある」63.0%で、2年連続で上昇した。採用人数が増加する企業が25.7%で4社に1社が増加する見通しとなった。飲食宿泊業などの接客スタッフが不足という産業も多く、一方では原材料費や人件費の高騰で、経営が圧迫され、採用予定はないとする企業も中小企業を中心に26.1%となっている。規模別では大企業ほど採用予定が多くなっている。

業界別では採用予定が多いのは「医療・福祉・保健衛生」82.8%、「旅館・ホテル」79.3%、「輸送用機械・器具製造」76.8%、となっている。

一方で非正規職員は「採用予定がある」 47.3%で勢いは前年より衰えるものの上 昇した。採用予定がない企業が39.2%となった。規模別ではどちらも小企業ほど割合 が低下している。

## ◆値上げラッシュ5万品目超え(4/18)

帝国データバンクの資料によると、4月には輸入小麦粉の値上げが行われるなど、飲食料品の値上げが続くとみられている。23年の家庭用を中心にした飲食料品の値上げ品目数は4月18日までに累計で2万品目を超えた。2万品目を超えたのは前年は7月に対して、今年は4月と3ヵ月早く到達した。今年5月以降の値上げ予定は5月が793品目、6月は2859品目が予定されている。

供給不足・価格高騰が続く鶏卵の影響が 出ている他、不作が続く海苔製品、削り節な どのだし製品、カップ麺や冷凍食品など多 岐にわたる食品が値上予定となっている。 前年に続いて値上はハイペースで進んでお り、このペースが続くと、秋までには 3 万 品目の値上げが判明する可能性がある。

# ◆電通調査、総広告費 7 兆 1021 億円 (3/16)

2022 年の日本の広告費が電通の調査でまとまった。

2022年の総広告費は7兆1021兆円で (前年比4,4%増)だった。1947年に調査 を始めて以来の最高額となった。

マスコミ 4 媒体広告費(新聞、雑誌、ラジオ、TV) 2 兆 3985 億円(前年度比 2.3%減、)となった。媒体別では、新聞広告費は3697 億円、雑誌広告費は1140 億円、となった。ラジオ広告費は1129 億円、テレビメディア広告費は1兆8019 億円、一方インターネット広告費は3兆912 億円と前年比14.3%と大幅増で、2兆円超えからわずか3年で約1億円増加した。

プロモーションメディア広告費は 1 兆6124 億円 (前年比1.7%減) となった。このうち DM は3381 億円 (1.9%減) 個人用の在宅向けや BtoB 向けの広告需要が落ち込んだ。

# UCDA関連ニュース 2023 年 4 月

#### ◆UCDA アワード 2023 情報

4月3日より本年度のアワードエントリー受付が始まりました。

早々に1社からエントリー申請が入っていますが、本格的には5月連休明けになります。

現在は、エントリー計画中の金融機関を中心に問合せが多く入っています。特に今回は食品・医薬品メーカーからの問合せが増えておりますので、パッケージ分野での増加を期待しているところです。

また、UCDA 賛助会員向けの「アワード 協賛企業募集」も開始しています。

今年は秋に予定している「アワード報告会」を3年振りに「集合型」での開催を企画しています。集合型ですと約400名のクライント企業が来場しますので、協賛出展企業は直接クライント企業と名刺交換やプロモーションが出来ます。新たなビジネスチャンスに繋がるマーケティングの場として有効な機会を得ることが出来ます。多くの協賛企業の参加を期待しています。

#### ◆認証案件の動向

新年度に入り、金融機関より「認証取得」 の相談案件が続いています。具体的な申請 も入り始めました。

また、アワードエントリー案件を改善してから提出を目論んでいる企業もあり、5月中の認証取得案件が目立ち始めました。

#### ◆認定関係の動向

2022 年度中の「2級講座受講者」約400名の内、約80%は金融機関を中心としたクライント企業でした。残り20%が印刷・デザインの制作会社でした。このため、クラインアト企業からは「UCDAについて理解し

ている制作会社」に発注する傾向になって しまう。という話を聞くことが多くなりま した。

そして、年度初期は、例年の通り「2級講座受講」が増え始めています。また6月~7月に掛けて「1級講座」の案内を発信していますが、すでに申込が始まっています。本格的には、5月以降に集団受講を含め増加傾向です。

## ◆UCD 評価依頼案件について

4月に某生命保険会社に「WebDC9 ヒューリスティック評価レポート」を 1 件提出しました。この評価は当該社の「Web ページ」を UCDA の評価法(DC9 ヒューリステぃック評価)に基づき「わかりにくさ」を指摘したレポートです。

このレポートの指摘箇所を改善して「伝わりやすい Web ページ」へ改善する方針です。

#### ◆セミナー情報

・4月 18日に食品メーカー向け「U活カレッジ:特別講座」を Zoom で実施しました。参加者は、食品・医薬品メーカーから約 40名で、ほとんどが 1名ずつでしたので UCDA に関心の高い企業が増加しています。

本セミナーでは、UCDAが消費者庁の委託を受けて取り組んだ「パッケージの表示調査報告書」の詳しい解説を行いました。

・今後のセミナー予定は、6月に「専門家 セミナー」(Zoom 開催)、7月に「パ ッケージセミナー」(集合型開催)を計 画しています。

# ◆「みんなのピクト」無償提供開始

4月より、UCDAでは3年程前に「UCDA認証」取得した食物アレルギー表示ピクトグラム「みんなのピクト」を社会貢献として、

食品メーカーや飲食業界、行政機関向けに 無償提供を開始しました。

これらのクライント企業団体から直接 UCDA へ申請いただけます。提供に当たっ ては利用ブランドや利用方法を 1 件ずつ登 録していただくことになります。

管理上、どこでどのように使われている かを確認しておく必要があるためです。

すでに 4 社(団体含む)から申請があり 提供を開始しました。

なお、印刷・デザインの制作会社の場合は「UCDA 賛助会員」において、クライント企業へ紹介することが出来ます。

申請は、クライント企業から直接 UCDA へ提出していただきますが、その際に「制作会社名」を明記していただく制度になっていますので、印刷会社においては「営業提案」の1つとして有効活用できます。

なお「食物アレルギー表示ピクトグラム」は沢山ありますが、それぞれは食品メーカー独自の制作、あるいはデザイナー独自の制作といったものが使われています。

「みんなのピクト」は、デザインを(株)電通が担当し、評価は人間工学の専門家(東京電機大学矢口教授)の監修の下、延べ1000名以上の生活者の評価を得て、UCDAが科学的に評価認証したものです。このような食物アレルギーピクトグラムは他にありません。使用事例としては、消費者庁の外国人向け「食物アレルギーチェックシート」に使われています。

詳しくは、UCDA ホームページ「みんなのピクト」をご確認ください。

https://ucda.jp/research/minnano\_picto.html